

第129期 報告書

自 平成22年4月1日 → 至 平成23年3月31日



日本冶金工業株式会社
(<http://www.nyk.co.jp/>)

証券コード 5480



日本冶金工業株式会社

証券コード：5480

【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP4「②売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は、本来同一のものでありますが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが、必ずしも一致しない場合があります。

目次

財務ハイライト..... 1

株主の皆様へ..... 2

事業概況..... 3

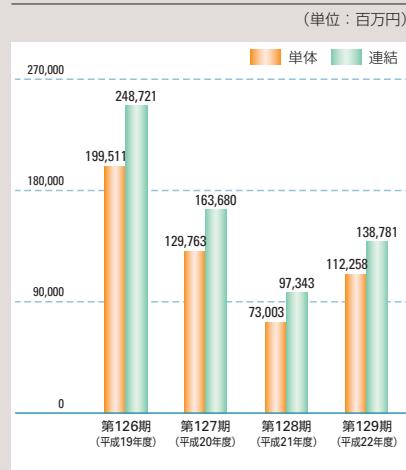
連結財務諸表..... 11

単体財務諸表..... 13

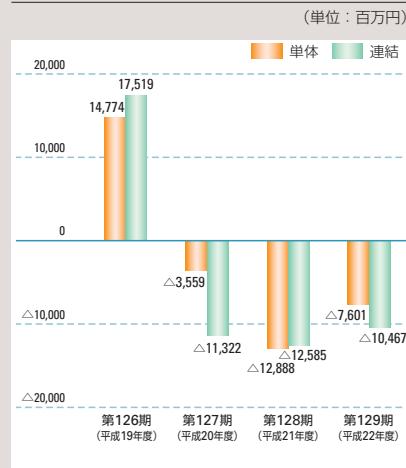
会社の概要..... 15

製品紹介..... 16

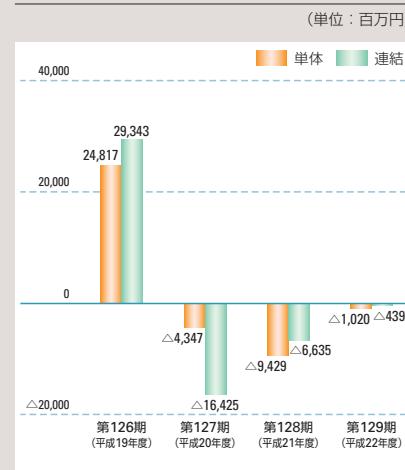
売上高



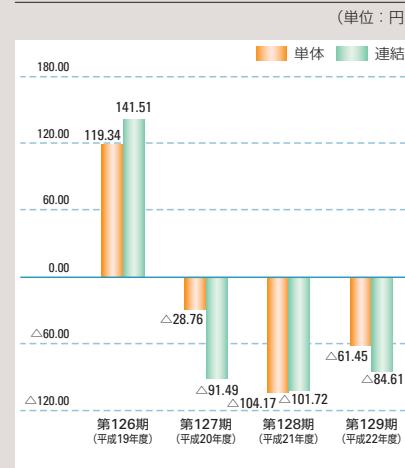
当期純利益 (△損失)



経常利益 (△損失)



1株当たり当期純利益 (△損失)



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により亡くなられた方に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

第129期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のステンレス特殊鋼業界におきましては、生産能力を増強させる中国などの海外勢との競争が激化する中、円高の進行により国内各社の輸出採算はますます厳しい状況に直面することとなりました。

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」につきましては、政府の景気対策による好影響を受けた自動車および家電関係を除く需要分野全般が低調に推移したものの、年度後半以降に主原料であるニッケルの価格が上昇したことを契機に、ステンレス鋼板の先高感からアジア市場の潜在需要が顕現化し、販売数量が増加した結果、当連結会計年度の売上高は前年度比42.6%の増加となりました。

また、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材につきましては、従来より高耐食鋼・高耐熱鋼を中心に販売拡大に取り組んでまいりました。その結果、当社の売上高は前年度比70.4%の増加となりました。

一方、当連結会計年度の経常損益につきましては、原料コスト上昇に対応する販売価格の改定遅れなどにより、残念ながら黒字転換には至らず、また当連結会計年度の最終損益につきましては、上記の経営状況を踏まえ、健全な財務基盤の構築を進めるべく繰延税金資産の一括取り崩しを行ったことなどから、赤字決算となりました。

以上の厳しい経営状況を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の内外の経済動向については、中国をはじめとする新興経済圏においては引き続き高い成長が続くものと予想されますが、わが国においては震災の影響による経済活動の制約が懸念されるとともに、短・中期的な電力供給制約が民間消費や企業の生産活動に一定の影響を及ぼすものと考えられます。

ステンレス一般材市場については、中国メーカー等の大幅な能力増強により、アジア市場を中心に相当の需給ギャップが一時期続くものと見込まれております。

一方、当社の戦略分野である高機能材においては、エネルギー・環境分野を中心に引き続き市場の拡大が期待できるものと考えておりますが、同時にユーザー・マーケットさらには競合サプライヤーまでもがグローバル化しており、国際競争がますます激しくなることが想定されます。

このような認識の下、当社グループにおきましては、コア技術を活かした戦略と方策で世界の高機能材ニーズにお応えしながら高収益体制を作り上げていくための新しい中期経営計画「変革2011」を策定いたしました。

本計画は主に大きな二つの施策から成り立ちます。一つは「グローバル市場における成長戦略」です。今後ますます拡大していくグローバル市場において、変化に機敏に対応し、顧客のニーズを適確に捉え、販売拡大につなげていくために、「日本・アメリカ・ヨーロッパ・アジアの4極体制を確立」し、「顧客本位の問題解決型営業としてのソリューション営業を強化」し、「市場変化に機敏に対応できる生産・販売体制の確立」を図ってまいります。

もう一つは「競争力強化に向けた施策」です。具体的には、生産ラインにおける各工程の機能を向上させ、当社の最も重要な戦略分野である高機能材を、一般ステンレス並みの負荷で生産する「汎用ルート化」。あるいは、原料となる多種多様なニッケル鉱石を使いこなす高い順応技術の開発および工程改造。これらを通じ、さらなるコストダウン・納期短縮を実現化します。

本計画の遂行を通じて、国内外において皆様が必要とされ、信頼されるステンレス特殊鋼メーカーとしての企業基盤の強化を図るとともに、業績向上に向けてグループ丸となって尽力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、海外需要を中心に受注の拡大を図った結果、販売数量は前年度と比べて大きく回復し、連結売上高は前年度比42.6%増の1,387億81百万円となりました。

また、本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材につきましては、従来より高耐食鋼・高耐熱鋼を中心に販売拡大に取り組んでまいりました結果、当社の売上高は前年度比70.4%増の349億40百万円となりました。

なお、連結売上高1,387億81百万円のうち、国内売上高は988億32百万円、輸出売上高は399億49百万円となっております。(国内：輸出=71%：29%)

一方、当連結会計年度の経常損益につきましては、原料コスト上昇に対応する販売価格の改定遅れなどにより、残念ながら黒字転換には至らず、連結経常損失は4億39百万円（前年度比61億96百万円の改善）となりました。

また、当連結会計年度の最終損益につきましては、健全な財務基盤の構築を進めるべく繰延税金資産の一括取り崩し（82億14百万円）を行ったことなどから、104億67百万円の損失（前年度比21億18百万円の改善）となりました。

② 売上高の推移

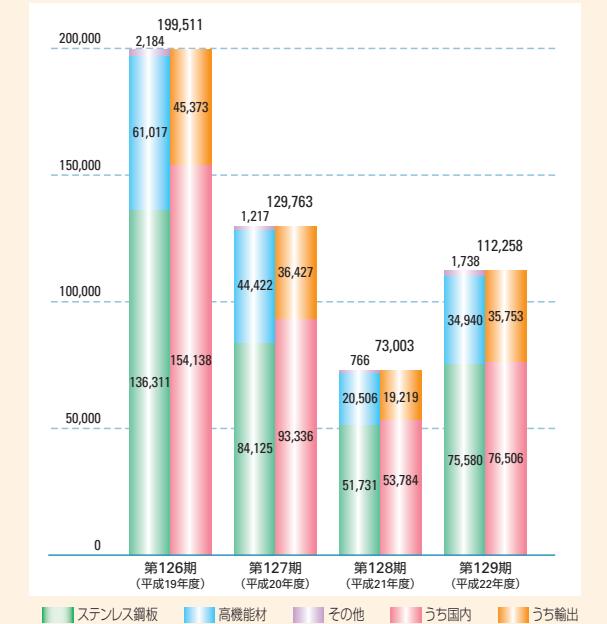
■ 売上高（連結）

(単位：百万円)



■ 売上高（単体）

(単位：百万円)



③ 当社売上高内訳表

区 分		第128期 平成21年度 (A)	第129期 平成22年度 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材	販売量	千トン	27.7	38.6	139.4%
	売上高	百万円	20,506	34,940	170.4%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	186.0	240.9	129.5%
	売上高	百万円	51,731	75,580	146.1%
その他	売上高	百万円	766	1,738	226.9%
合計	売上高	百万円	73,003	112,258	153.8%
うち輸出	売上高	百万円	19,219	35,753	186.0%

④ 設備投資の状況

当社グループの設備投資につきましては、事業環境の動向を踏まえ、最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材の販売拡大のための投資と環境関連の投資とに絞り込み、投資の効率化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の実績は29億85百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

⑥ 中期経営計画「変革2011」^(注)の概要

1. グローバル市場における成長戦略

- ①日本・米国（シカゴ）・欧州（ロンドン）・アジア（上海・バンコク）の4極体制の確立
- ②ソリューション営業（高機能材に係る技術的知見を武器とした顧客・市場ニーズの捕捉による拡販）の強化
- ③市場変化（顧客ニーズや市場環境変化）に機敏に対応できる生産・販売体制の確立
- ④海外需要への積極的取組み（海外顧客に対するリードタイム短縮を意識したサプライチェーンの再構築）
- ⑤グループ会社における海外展開の強化

2. 競争力強化に向けた施策

- ①高機能材製造プロセスの革新（汎用ステンレス製造並みの負荷で高機能材の生産を目指す）
- ②原料基盤の多様化による競争力強化
- ③東日本大震災の影響による電力制約への対応
- ④グループ会社の持つ諸機能の効率化

3. 設備投資～今後3年間で約230億円の設備投資を計画

- ・高機能材競争力強化関連 30億円
- ・原料関連 50億円
- ・環境対応 20億円
- ・関係会社関連 40億円
- ・基盤整備／電力制約対応 90億円

4. 安定的な財務基盤の確立

自己資本比率の回復

【達成目標】

- ①経常利益 30億円（単体ベース）
40億円（連結ベース）
- ②高機能材販売量
2010年度下期比1.5倍

(注) 中期経営計画「変革2011」の詳細につきましては、当社ホームページ
(http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_110510_3.pdf) をご参照下さい。

⑦ 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第126期 平成19年度	第127期 平成20年度	第128期 平成21年度	第129期 (当連結会計年度) 平成22年度
売上高 (百万円)	248,721	163,680	97,343	138,781
経常利益 (△損失) (百万円)	29,343	△ 16,425	△ 6,635	△ 439
当期純利益 (△損失) (百万円)	17,519	△ 11,322	△ 12,585	△ 10,467
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	141.51	△ 91.49	△ 101.72	△ 84.61
総資産 (百万円)	192,226	148,853	142,934	146,330
純資産 (百万円)	69,196	55,861	44,005	32,629

②直前3事業年度

区 分	第126期 平成19年度	第127期 平成20年度	第128期 平成21年度	第129期 (当事業年度) 平成22年度
売上高 (百万円)	199,511	129,763	73,003	112,258
経常利益 (△損失) (百万円)	24,817	△ 4,347	△ 9,429	△ 1,020
当期純利益 (△損失) (百万円)	14,774	△ 3,559	△ 12,888	△ 7,601
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	119.34	△ 28.76	△ 104.17	△ 61.45
総資産 (百万円)	159,589	130,653	125,705	130,935
純資産 (百万円)	60,666	55,330	43,125	35,171

⑧ 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
ナストア株式会社	1,200	100.00	ステンレス鋼管および加工品、電気溶接機の製造販売
ナス鋼帯株式会社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	560	98.21	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	100.00	ステンレス鋼精整加工および設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	100.00	運送業、機械修理業、加工砂販売事業
宮津港運株式会社	32	100.00	港湾運送業、通関業
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	220,000 千バーツ	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 1 出資比率には間接所有の株式が含まれております。

2 カヤ興産株式会社と宮津港運株式会社は平成23年4月1日をもって合併し、会社名を宮津海陸運輸株式会社に変更しております。

3 平成23年7月1日にナストア株式会社の溶接機事業部を会社分割し、ナストア溶接テクノロジー株式会社を新たに設置する予定です。

4 平成23年10月1日にナスエンジニアリング株式会社とナスクリエート株式会社両社から、両社の当社川崎製造所からの受託業務（資源リサイクル、梱包出荷業務等）部門をそれぞれ分割し、共同で設立した新たな事業会社に承継させる事業再編を行う予定です。

⑨ 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
フェロニッケルの製造

⑩ 主要な拠点等

①当社

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支 店	大阪支店、九州支店（福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工 場	川崎製造所（神奈川県）、大江山製造所（京都府）
海 外 事 務 所	上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、ロンドン駐在員事務所

(注) 他に海外における拠点として米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA,INC.」があります。

②子会社

ナス トー ア 株 式 会 社	本社 (東京都)
	支店 大阪支店、名古屋支店
	工場 茅ヶ崎製造所 (神奈川県)、近江工場 (滋賀県)
ナス 鋼 帯 株 式 会 社	本社 (大阪府)
	支店 東京支店、大阪支店
	工場 滋賀工場
ナス 物 産 株 式 会 社	本社 (東京都)
	支店 東京支店、北関東支店 (埼玉県)、名古屋支店、大阪支店
	事業部 加工センター (大阪府、愛知県)
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場 (タイ)

⑪ 従 業 員 の 状 況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,182名	1,072名	37歳9月	15年8月
前年度末比増減	減 11名	増 867名		

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の100%子会社であった株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社の3社を平成22年4月1日付で当社が吸収合併したこととともない、当社の前年度末比増減につきましては大幅な増加となっております。

⑫ 主 要 な 借 入 先 の 状 況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み す ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	20,062 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,455
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,656
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,900
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	4,875

⑬ 発 行 可 能 株 式 総 数

普通株式 558,000,000株

⑭ 発 行 済 株 式 の 総 数

普通株式 123,973,338株
 (うち自己株式数274,480株)

⑮ 株 主 数

26,305名

⑯ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	12,739 千株	10.30 %
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	4,439	3.59
株 式 会 社 み す ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,116	2.52
ジ ュ ニ パ ー	3,017	2.44
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,118	1.71
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,775	1.44
前 田 建 設 工 業 株 式 会 社	1,505	1.22
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,335	1.08
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	1,271	1.03
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,254	1.01

(注) 持株比率は自己株式 (274,480株) を控除して計算しております。

(注) P.8 ⑧からP.10 ⑯ までの内容・数値につきましては、すべて平成23年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度末 平成23年3月31日現在	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	63,205	55,535
現金及び預金	6,938	7,330
受取手形及び売掛金	23,651	19,993
有価証券	30	30
商品及び製品	7,129	6,592
仕掛品	14,314	12,226
原材料及び貯蔵品	10,418	7,118
繰延税金資産	449	722
未収消費税等	248	1,509
その他	692	580
貸倒引当金	▲ 663	▲ 565
固定資産	83,125	87,399
有形固定資産	75,433	78,123
建物及び構築物	14,369	15,443
機械装置及び運搬具	19,811	20,836
土地	39,402	40,198
建設仮勘定	557	574
その他	1,294	1,072
無形固定資産	1,481	1,738
ソフトウェア	1,274	1,621
その他	207	117
投資その他の資産	6,211	7,539
投資有価証券	5,045	5,460
繰延税金資産	417	1,293
その他	833	855
貸倒引当金	▲ 84	▲ 69
資産合計	146,330	142,934

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
担保提供資産		
受取手形	—	160
有形固定資産	52,282	53,280

POINT 流動資産

売上高の増加により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比約37億円増加しております。
また、生産量の増加に伴いたな卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計）が前連結会計年度末比約59億円増加しております。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末 平成23年3月31日現在	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	69,842	54,502
支払手形及び買掛金	21,531	17,606
短期借入金	30,891	25,668
一年内返済予定の長期借入金	12,374	6,373
未払法人税等	127	468
未払消費税等	78	195
賞与引当金	828	849
その他	4,013	3,342
固定負債	43,858	44,427
長期借入金	20,713	27,821
繰延税金負債	9,900	2,550
再評価に係る繰延税金負債	1,616	1,926
退職給付引当金	9,371	9,296
環境対策引当金	121	439
その他	2,135	2,395
負債合計	113,700	98,929
(純資産の部)		
株主資本	30,482	40,500
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	871	10,888
自己株式	▲ 131	▲ 130
その他の包括利益累計額	2,117	2,923
その他有価証券評価差額金	541	889
繰延ヘッジ損益	▲ 0	—
土地再評価差額金	1,609	2,059
為替換算調整勘定	▲ 33	▲ 25
少数株主持分	30	581
純資産合計	32,629	44,005
負債・純資産合計	146,330	142,934

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
保証債務額	83	108
受取手形割引高	2,498	1,651
受取手形裏書譲渡高	531	372

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約41億円増加しております。

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は22.3%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	138,781	97,343
売上原価	126,772	91,608
販売費及び一般管理費	10,975	11,047
営業利益又は営業損失(▲)	1,034	▲ 5,312
営業外収益	288	370
受取利息及び配当金	119	113
その他	169	258
営業外費用	1,761	1,694
支払利息	1,161	1,325
その他	601	368
経常損失(▲)	▲ 439	▲ 6,635
特別利益	92	147
特別損失	1,521	3,369
税金等調整前当期純損失(▲)	▲ 1,867	▲ 9,857
法人税、住民税及び事業税	247	371
法人税等調整額	8,214	2,326
少数株主利益	139	31
当期純損失(▲)	▲ 10,467	▲ 12,585

(注記) 当連結会計年度 前連結会計年度
1株当たり当期純損失(▲)(円) ▲84.61 ▲101.72

連結株主資本等変動計算書 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
平成22年3月31日残高	22,251	7,492	10,888	▲ 130	40,500	889	—	2,059	▲ 25	2,923	581	44,005
連結会計年度中の変動額												
当期純損失(▲)	—	—	▲10,467	—	▲10,467	—	—	—	—	—	—	▲10,467
自己株式の取得	—	—	—	▲ 1	▲ 1	—	—	—	—	—	—	▲ 1
自己株式の処分	—	—	▲ 0	0	0	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額の取崩	—	—	450	—	450	—	—	▲ 450	—	▲ 450	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 348	▲ 0	—	▲ 8	▲ 356	▲ 552	▲ 908
連結会計年度中の変動額合計	—	—	▲10,017	▲ 1	▲10,018	▲ 348	▲ 0	▲ 450	▲ 8	▲ 806	▲ 552	▲11,376
平成23年3月31日残高	22,251	7,492	871	▲ 131	30,482	541	▲ 0	1,609	▲ 33	2,117	30	32,629

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 399	▲ 999
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,251	▲ 2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,516	2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 11	5
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 146	▲ 933
現金及び現金同等物期首残高	6,870	7,803
現金及び現金同等物期末残高	6,724	6,870

POINT 売上高及び営業損益

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」につきましては、政府の景気対策による好影響を受けた自動車および家電関係を除く需要分野全般が低調に推移したものの、年度後半以降に主原料であるニッケル価格が上昇したことを契機に、ステンレス鋼板の先高感からアジア市場の潜在需要が顕在化し、販売数量が増加した結果、前連結会計年度比約414億円の増収を達成いたしました。
また、各種コスト削減策により営業損益は前連結会計年度比約63億円の改善となりました。

POINT 特別損失

当連結会計年度の主要な特別損失は、固定資産の減損損失約11億円と東日本大震災による損失約2億円、生産設備の特別補修関連費用約2億円です。

単体財務諸表

個別貸借対照表

科目	当事業年度末 平成23年3月31日現在	前事業年度末 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	48,758	79,185
現金及び預金	2,477	2,961
受取手形	5,783	3,129
売掛金	12,098	9,048
商品及び製品	3,721	331
仕掛品	13,423	—
原材料及び貯蔵品	8,837	—
前払費用	64	42
繰延税金資産	—	67
短期貸付	2,170	39,086
その他の貸倒引当金	339	24,521
固定資産	▲ 156	▲ 0
有形固定資産	82,178	46,520
建物	67,730	9,573
構築物	9,837	2,967
機械及び装置	3,265	39
船舶	17,459	80
車両運搬具	6	—
工具器具及び備品	46	—
土地	363	126
リース資産	35,819	6,289
建設仮勘定	449	72
無形固定資産	486	—
ソフトウェア	1,364	1,470
その他の投資	1,258	1,434
投資その他の資産	106	37
投資有価証券	13,084	35,477
関係会社株	4,237	4,662
出資及び保証	5,170	22,496
長期貸付	370	369
長期前払費用	3,434	3,433
繰延税金資産	85	84
その他の貸倒引当金	—	4,814
資産合計	▲ 221	▲ 381
負債合計	130,935	125,705

(注記) 対子会社金銭債権 (短期) 当事業年度 10,140 前事業年度 68,390

POINT 流動資産

当事業年度は輸出を中心に売上高が増加したことにより、受取手形及び売掛金の合計額が前事業年度末比約57億円増加いたしました。また、平成22年4月1日付けにて連結子会社であった株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社の3社を合併いたしました。これにより前事業年度末と比較して商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加しております。

(単位：百万円)

科目	当事業年度末 平成23年3月31日現在	前事業年度末 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	56,768	51,598
支払手形	7,636	6,581
買掛金	9,931	8,119
短期借入金	23,765	18,200
一年内返済予定の長期借入金	11,328	5,326
リース債務	153	27
未払費用	766	12,247
賞与引当金	1,903	238
設備支払手形	456	124
その他の負債	591	582
固定負債	239	154
長期借入金	38,995	30,982
リース債務	19,085	25,904
繰延税金負債	376	54
再評価に係る繰延税金負債	10,296	—
退職給付引当金	889	889
環境対策引当金	6,874	2,339
資産除去債務	121	—
長期未払金	217	—
その他の負債	1,127	1,787
負債合計	10	10
(純資産の部)		
株主資本	95,764	82,580
資本金	34,185	41,789
資本剰余金	22,251	22,251
資本準備金	7,492	7,492
利益剰余金	7,492	7,492
その他利益剰余金	4,574	12,177
特別償却準備金	4,574	12,177
繰越利益剰余金	11	—
自己株式	4,563	12,177
評価・換算差額等	▲ 131	▲ 130
その他有価証券評価差額金	986	1,336
土地再評価差額金	493	844
純資産合計	493	491
負債純資産合計	35,171	43,125
	130,935	125,705

(注記) 対子会社金銭債務 (短期) 当事業年度 4,522 前事業年度 15,621
保証債務額 83 108

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約47億円増加しております。

POINT 純資産

当事業年度末における自己資本比率は26.9%となりました。

個別損益計算書

科目	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	112,258	73,003
売上原価	106,627	77,005
販売費及び一般管理費	6,216	5,913
営業損失(▲)	▲ 585	▲ 9,915
営業外収益	1,065	1,612
受取利息及び配当金	830	658
その他	235	955
営業外費用	1,500	1,126
支払利息	1,013	1,033
その他	488	93
経常損失(▲)	▲ 1,020	▲ 9,429
特別利益	1,284	0
特別損失	411	2,259
税引前当期純損失(▲)	▲ 148	▲ 11,688
法人税、住民税及び事業税	▲ 51	12
法人税等調整額	7,505	1,189
当期純損失(▲)	▲ 7,601	▲ 12,888

(注記) 1株当たり当期純損失 (▲) (円) 当事業年度 ▲61.45 前事業年度 ▲104.17

POINT 売上高および営業損失

ステンレス特殊鋼業界におきましては、景気刺激策の影響を受けた自動車、家電関係で好調だったものの、その他需要分野全般では低調に推移いたしました。また年度後半以降に主原料であるニッケル価格が上昇し、ステンレス鋼板価格の先高感から輸出市場を中心に販売数量が増加しました。しかしながら原料コスト上昇に対応する販売価格の改定の遅れなどにより、黒字転換には至りませんでした。この結果、売上高は前事業年度比53.8%増と大幅増収を達成したほか、各種コスト削減や高機能材分野の拡販が奏功し、営業損失は前事業年度比約93億円の改善となりました。

個別株主資本等変動計算書 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成22年3月31日残高	22,251	7,492	7,492	—	12,177	12,177	▲ 130	41,789	844	491	1,336	43,125
事業年度中の変動額												
当期純損失(▲)	—	—	—	—	▲ 7,601	▲ 7,601	—	▲ 7,601	—	—	—	▲ 7,601
特別償却準備金の繰入れ	—	—	—	33	▲ 33	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	▲ 22	22	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	▲ 1	▲ 1	—	—	—	▲ 1
自己株式の処分	—	—	—	—	▲ 0	▲ 0	0	0	—	—	—	0
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	▲ 2	▲ 2	—	▲ 2	—	2	2	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 351	—	▲ 351	▲ 351
事業年度中の変動額合計	—	—	—	11	▲ 7,614	▲ 7,603	▲ 1	▲ 7,604	▲ 351	2	▲ 350	▲ 7,954
平成23年3月31日残高	22,251	7,492	7,492	11	4,563	4,574	▲ 131	34,185	493	493	986	35,171

役員

平成23年6月28日現在

代表取締役社長	杉 森 一 太
代表取締役副社長	木 村 始
専務取締役	野 中 章 男
常務取締役	諸 岡 道 雄
常務取締役	笹 山 眞 一
常務取締役	久 保 田 尚 志
取締役	山 崎 重 信
取締役	坂 一 行 憲
取締役	中 谷 一 憲
取締役	橋 之 口 眞 正
取締役	長 谷 川 晃
常勤監査役	飯 盛 孝 夫
常勤監査役	樺 木 一 男
監査役	田 中 速 夫
監査役	山 口 宗 一

(ご参考)

監査役のうち、樺木一男および田中速夫の2氏は社外監査役であります。

会計監査人

平成23年6月28日現在

八重洲監査法人

国内拠点

平成23年6月28日現在

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号 (CO新潟ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
大江山製造所	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

海外事務所

平成23年6月28日現在

上海駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

ロンドン駐在員事務所

(ご参考)

上記の他に海外における拠点として、米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」があります。

NAS800H製多結晶シリコン製造用反応容器



近年需要の増加が著しい太陽光発電

自然エネルギーの一つである太陽光を利用した太陽光発電は、環境問題等から関心が高まり需要が増大しています。太陽光発電は、太陽電池パネルの表面で半導体を利用して光のエネルギーを直接的に電力に変えるもので、半導体として高純度の多結晶シリコンが必要となります。

NAS800H製多結晶シリコン製造用反応容器



(南京德邦金属裝備工程有限公司殿提供)

シリコン原料の高純度化の代表的な方法としてシーメンス法があり、その方法には高温(約500℃)、高圧力の条件で、金属シリコンと水素、塩素を反応させる工程が含まれております。このような厳しい環境で使用される反応容器の材料として、日本冶金工業の優れた耐熱性を有するNAS800Hが使用されております。

	名称	化学成分			
		ニッケル (%)	クロム (%)	チタン	アルミニウム
耐熱・耐食合金	NAS800H	32	20	添加	添加
一般材 (汎用ステンレス)	SUS304	8	18	—	—

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【お手続き用紙のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ いずれも24時間受付 </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	